

■第四期中期目標の数値目標について

- ・第四期中期目標期間における大きな方向性でもある「中小企業の製品化・事業化」を意識した数値目標とする。
また、試験研究分科会の委員からの意見も踏まえて、デジタル化に関連する事項を数値目標とする。

No.	項目	目標	目標達成に向けた取組（想定）	（参考）第三期実績
1	技術相談	利用者の利便性向上の観点から電子メール及びウェブ等による相談実施率を目標期間の最終年度までに50%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ会議システムの導入・活用によるウェブ相談の実施 ・チャットボット等の導入 	第三期中：平均34% (メール相談のみ)
2	オーダーメイド型技術支援	オーダーメイド型技術支援を通じて製品化・事業化につなげた件数について、目標期間中累計120件とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで個別メニューとして受けていた案件を一連のメニューとして実施。手続きも一本化し利便性向上を図る。 ・個々の案件を取りまとめる調整役を設置し、企業とのヒアリングを充実させ、製品化・事業化を促進 	第四期のオーダーメイド(OM)型技術支援は、第三期の「OM開発支援」「OMセミナー」「実地技術支援」等を統合したメニュー上記のいずれか1メニューを利用して製品化・事業化につながった件数は18件/年
3	共同研究	共同研究を通じて製品化・事業化につなげた件数について、目標期間中累計70件とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究のフォローアップを充実させる(研究開発後の試作品製作費等追加) 	第三期中：11件/年
4	情報発信の推進	研究発表会等のオンラインでの実施率を最終年度までに50%以上、広報誌等の紙媒体のデジタル化率を最終年度までに80%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会や施設公開についてライブ配信を活用 ・紙媒体のものは極力ウェブサイトに掲載 	研究発表会等：第三期中0% 広報誌等：約33%(刊行物のみ)
5	組織体制及び運営 (職員の確保・育成)	人材育成の計画に基づく研修等を実施する際の手法として、デジタルメディアによる実施率を、最終年度までに50%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の内容、実施方法等を精査し、可能なものはオンラインまたはe-ラーニングで実施 	第三期中：全体の約5%